

■株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
定時株主総会	6月
基準日	定時株主総会の議決権 3月31日 期末配当 3月31日 中間配当 9月30日
公告方法	電子公告により行います。 (http://www.tokyu-com.co.jp/) ただし、やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
電話照会先	電話 0120-78-2031(フリーダイヤル) 取次事務は中央三井信託銀行株式会社の全国各支店並びに、日本証券代行株式会社の本店及び全国各支店で行っております。

住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

未払配当金の支払いについて
株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

上場株式配当等の支払いに関する通知書について
租税特別措置法の平成20年改正(平成20年4月30日法律第23号)により、平成21年1月以降にお支払いする配当金について、株主様あてに配当金額や源泉徴収税額等を記載した「支払通知書」を送付することが義務づけられました。配当金額収証にてお受取りの株主様は、年末又は翌年初に「支払通知書」を送付いたしますのでご覧ください。口座振込を指定されている株主様は、配当金支払いの際、送付している「配当金計算書」が「支払通知書」となります。なお、両書類は確定申告を行う際、その添付資料としてご使用いただくことができます。

■ホームページのご案内

当社ホームページでは、最新の「賃貸・売買物件情報」や「室内リフォーム施工事例」、「IR情報」等を掲載しています。ぜひご活用ください。



IR情報はここから

<http://www.tokyu-com.co.jp/>

企業ビジョン
「TOKYU COMMUNITY WAY」
ロゴマークの意味



未来価値創造の
ベストパートナー

- 「安心」をベースに、「安全・快適」、「上質」の3つのステージを通じて、お客様とともに、より良い未来価値を創造していく事を、形の広がりカラーグラデーションで表しています。
- 3つの形の要素には「人と社会と環境」の調和の意味もこめています。
- 無限大の形は東急コミュニティーとお客様との「信頼と絆」、そしてその広がりを表しています。

第41期中間報告書

平成21年4月1日～平成21年9月30日

TOKYU COMMUNITY CORP.



未来価値創造のベストパートナーを 目指して



代表取締役社長

中村 元宣

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに、第41期(平成22年3月期)の中間報告書をお届けするにあたり、ご挨拶申し上げます。

当中間期における国内景気は、一部に持ち直しの動きが見られたものの、前期に引き続き厳しい状況で推移いたしました。管理業界におきましても、新築マンション供給の減少や企業収益の悪化などが市場に大きな影響を与え、厳しい事業環境が続いております。

当社グループといたしましては、業務・サービス品質を維持したコストマネジメントの徹底、競合他社との差別化によるブランド力の向上などに取り組むことにより、事業競争力を強化してまいります。さらに、公共施設への積極的な受注活動を展開するなど、事業環境に即した柔軟な対応を推進いたします。

また、引き続き、中期経営計画の重点課題を推進することにより、株主価値の向上に取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続き倍旧のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成21年12月

わたしたちが提供する4つの未来価値

東急コミュニティーでは、管理業、賃貸業、工事業等を中心としたマンション・ビル管理運営において、将来的な展望に立った「4つの価値あるサービス」を展開しています。

マンション生活価値を高め、住み心地の良さを大切に考える

マンション生活価値

マンションにお住まいの方の
将来的なニーズの変化をとらえた、
新商品・サービスの企画開発を行います。

ビジネス環境価値のさらなる向上をサポートする

ビジネス環境価値

多様な施設の管理実績に基づき、
施設に応じた特色ある管理運営の提案、
商品の開発を行います。

資産活用価値を常に最大限まで引き出す

資産活用価値

入居者様・利用者様のニーズの変化を見越した、
新商品や企画の開発により、
独自の事業構築を行います。

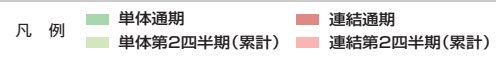
建物再生価値を高めるための最適な提案を目指す

建物再生価値

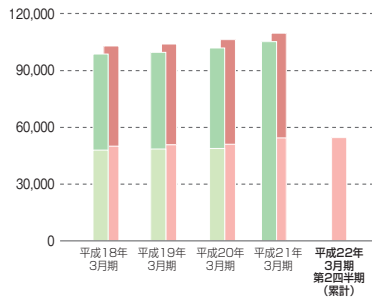
日常の建物管理、点検、診断などを踏まえ、
専門家として長期視点での合理的・経済的な
修繕や改修工事のサポートを行います。

科目	平成18年3月期 (2005年度)		平成19年3月期 (2006年度)		平成20年3月期 (2007年度)		平成21年3月期 (2008年度)		平成22年3月期 (2009年度) 第2四半期(累計)
	単体	連結	単体	連結	単体	連結	単体	連結	連結
売上高 (百万円)	98,773	103,047	99,673	104,074	101,801	106,386	104,085	109,794	54,589
経常利益 (百万円)	4,389	4,688	5,593	5,900	6,434	6,624	6,279	6,456	2,897
四半期(当期)純利益 (百万円)	942	991	3,030	3,187	3,776	3,722	3,593	3,726	1,645
総資産 (百万円)	50,780	54,203	55,888	59,104	59,424	62,389	60,155	63,156	63,137
純資産 (百万円)	19,468	20,838	22,227	23,754	24,102	25,572	26,485	28,145	29,427
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	62.47	65.89	210.49	221.34	262.28	258.51	249.54	258.79	114.28

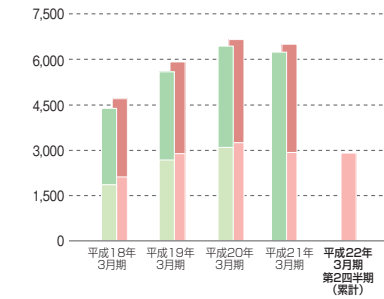
(注) 1株当たり四半期(当期)純利益は、期中平均発行済株式総数により算出しております。



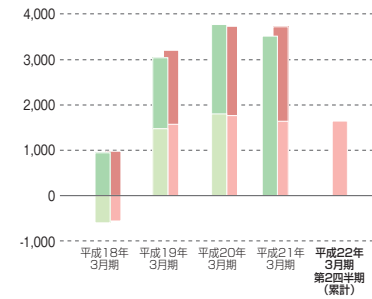
売上高 (単位:百万円)



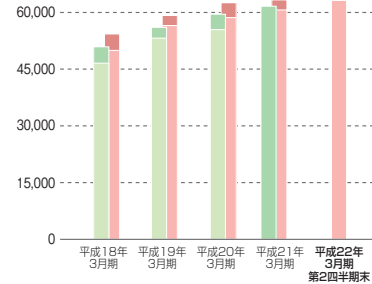
経常利益 (単位:百万円)



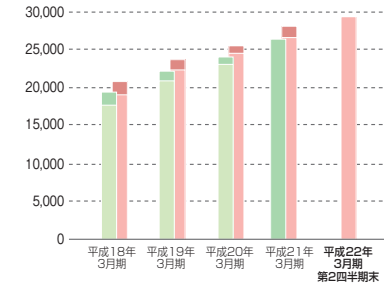
四半期(当期)純利益 (単位:百万円)



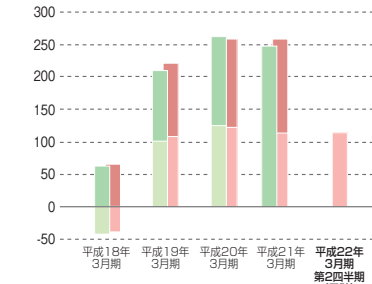
総資産 (単位:百万円)



純資産 (単位:百万円)



1株当たり四半期(当期)純利益 (単位:円)



当中間期の我が国経済は、輸出や生産の一部に持ち直しの兆しが見られたものの、企業収益の落ち込み、設備投資の減少、雇用・所得環境の悪化などにより、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、業務・サービス品質を維持したコストマネジメントの徹底、市場規模に応じた体制整備による工事業の受注拡大、公共施設の管理・運営などに民間企業のノウハウを活用する指定管理者制度・PFI事業・

再開発案件への取り組みなどに注力し、事業競争力の強化に取り組んでまいりました。

その結果、当社グループの当中間連結会計期間(第2四半期連結累計期間)の売上高は545億89百万円(前年同期比0.4%増)、経常利益は28億97百万円(前年同期比0.8%減)、中間(四半期)純利益は16億45百万円(前年同期比0.3%増)となりました。

経営戦略と対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、内需拡大方針に基づく政府の政策運営が期待されますものの、設備投資及び新築工事着工数は低い水準にあり、また雇用・所得環境も厳しい状況であることなどから、回復にはなお時間を要するものと予想されます。

当社グループにおきましては、競合他社との差別化を積極的に進めるとともに、引き続き業務・サービス品質を維持したコストマネジメントの徹底、工事業の受注拡大、公共施設管理の受注拡大に向けた

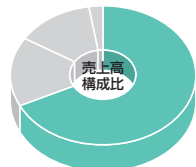
積極的な営業活動を展開してまいります。さらに、社内の経費、人員配置につきましても、継続的に見直しを実施してまいります。

また、中期経営計画の重点課題である業務・サービス品質の向上、受注強化による事業拡大、生産性の向上、周辺事業の確立、内部統制・コンプライアンスの強化を、引き続き全社一丸となって推進し、お客様から選ばれる東急コミュニティーを目指してまいります。





管理業



37,102百万円
(前年同期比1.5%増)
構成比 68.0%

事業の概況 マンション管理におきましては、事業環境の変化に対応すべく、商品の開発やサービスの向上に努めてまいりました。マンション管理組合向け地震対策ガイドブック「対災力」による防災対策の提案を強化するとともに、マンション生活関連サービスの充実を図るべく、水回りのトラブル対応・管球の交換などを行う有料会員制の専有部サービス「家族力・プラス(かぞくりよく・プラス)」の展開を図ってまいりました。

また、緊急時における応急処置など、一次対応の時間短縮を図るべく、首都圏において新たな執行体制の構築を推進し、緊急対応サービスの強化を図ってまいりました。

ビル管理におきましては、価格競争力の強化、技術力・サービスなどの品質の確保に努めてまいりました。

また、オフィスビル、商業施設などを中心に新規案件の開拓に努めるとともに、市街地再開発案件など大型プロジェクトにも取り組んでおります。

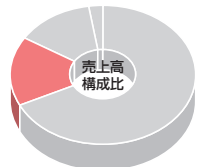
その他、全国の公営住宅をはじめ、公共施設(指定管理者・PFI案件)への積極的な受注活動を推進しております。

事業内容 マンション管理では、管理組合運営をはじめ、フロントサービス、緊急対応サービス、清掃などマンション管理にかかわる様々なサービスを、高いクオリティーで提供します。また、長期修繕計画や資金計画の策定、定期的な建物診断を実施し、老朽化対策、環境改善を提案します。

ビル管理では、豊富な管理ノウハウの蓄積により事務所、店舗はもちろん、学校、病院、プラネタリウムの他、再開発物件等の大型複合用途施設の管理運営にも優れた対応力を持っています。



賃貸業



8,855百万円
(前年同期比2.1%増)
構成比 16.2%

事業の概況 賃貸業におきましては、景気の減速・企業業績悪化の影響を受け、オフィス賃貸市場は一部都心部において空室率の上昇に歯止めがかかりつつあるものの、賃料水準は未だ下落傾向にあります。

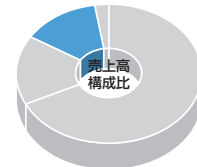
賃貸住宅市場は、高額賃貸住宅における稼働率の低下・賃料水準の下落が見られる一方で、都心部を中心とした単身世帯の賃貸需要は引き続き堅調に推移しております。

このような状況のもと、既存テナントの満足度を高める運営を強化するとともに、物件特性及びマーケット環境を的確にとらえた戦略的な営業活動を実施し、早期の稼働率向上、中長期を見据えた賃料水準の維持を図ってまいりました。

事業内容 賃貸運營業務だけでなく、同時に建物メンテナンスも行う当社賃貸業は、資産活用に加え資産維持の視点から、建物プランニングの段階より参画し、テナントリーシング、テナント契約管理、アフターサービスまでを一括して担います。



工事業



7,415百万円
(前年同期比10.0%減)
構成比 13.6%

事業の概況 工事業におきましては、マンション共用部分を中心に、建物延命化のための計画修繕工事、並びに資産価値向上のための改良工事を実施してまいりました。

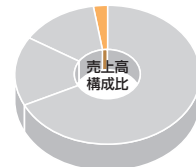
マンション専有部分工事につきましては、受注拡大に向け、昨年発売した定額制の全面リフォーム商品「CORETTO(コレット)」に加え、より幅広いお客様のニーズにお応えするため、部位別パッケージ商品「petit coretto(プチコレット)」を一都三県(東京・神奈川・千葉・埼玉)で展開してまいりました。

また、事業基盤の強化を図るべく、安全衛生管理、品質管理の徹底、工事関連法令の遵守並びに改修計画提案力の強化に取り組んでおります。

事業内容 建物維持保全マネジメントシステムとして、予防保全の視点から、適切な改修工事の提案・実施をマネジメントし、総合的に建物の資産価値と住環境を守ります。また、コンストラクションマネジメント方式によるコンサルティングや、住宅・オフィスビルの内装リフォームなど、建物に関する工事を幅広く手がけています。



その他



1,342百万円
(前年同期比17.6%増)
構成比 2.4%

事業の概況 その他の事業におきましては、マンション生活関連サービスとしての不動産流通業、損害保険代理業、ビルテナントに対するオフィス関連サービス業、ホテルタイプの地域コミュニティー施設の運営、集合住宅における熱供給事業、リノベーション事業(マンション住戸にリフォームを施し、付加価値をつけて販売する事業)など周辺事業の強化に努めてまいりました。

事業内容 マンション・ビルの管理業を周辺から支えております。個人・企業を問わず、お客様が利便性に優れた快適な生活を送るために、いかにお役に立てるかを考え、事業化している分野です。

※消去(セグメント間内部売上高) △125百万円 構成比 △0.2%

特集

省エネ法改正—当社をとりまく事業環境

省エネへの取り組み

平成20年度の
日本の温室効果ガス排出量
12億8,600万トン*
(前年度比6.2%減)

※平成20～24年の京都議定書削減約束達成のためには2.5%の削減が必要。平成21年11月速報値。【出典:環境省】

昭和54年、石油危機を契機に制定された「エネルギーの使用の合理化に関する法律（省エネ法）」は一定規模以上の大規模な工場に対してエネルギー管理を義務付けていました。しかし、近年は業務・家庭におけるエネルギー使用量が大幅に増加。このような状況から、これまで重点的に省エネルギーを進めてきた産業部門の工場や大型ビルだけでなく、企業全体においてもエネルギーの使用の合理化を推し進めるため、平成20年5月に省エネ法が改正されました。

当社に関連する法制改正概要 **省エネ法** エネルギー使用の効率化・省エネ化によるリスクの低減

省エネ法の改正による事業者単位の導入イメージの変化



年間エネルギー使用量
合計1,500kl/年*以上の
事業者

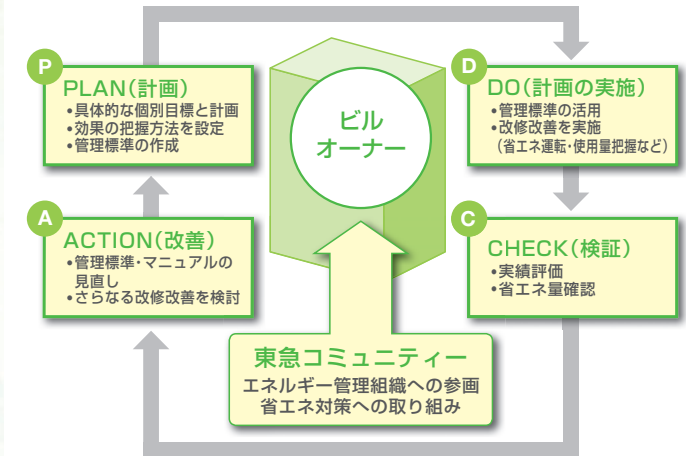
**エネルギーの使用状況について
ビルオーナーによる経済産業局への報告が義務化**

- 改正のポイント
- 1 事業者全体としてのエネルギー使用量が一定規模以上の場合には、管轄の経済産業局に対して「エネルギー使用量状況届出書」の届出を行う必要がある。
 - 2 事業者全体としてエネルギー消費原単位を中長期的に年平均1%改善する努力目標の設定が求められる。
 - 3 特定事業者・特定連鎖事業者においては、エネルギー管理統括者、エネルギー管理企画推進者をそれぞれ1名選任し、企業全体でのエネルギー管理体制の推進が義務付けられる。

当社の省エネ「PDCA」への取り組み

7ページでご説明いたしました省エネ法の改正は、事業者（ビルオーナー）にとって「負担」ばかりではありません。省エネへの取り組みは、「法規制への対応」はもちろん、「コスト削減」、そして「企業の社会的責任としての環境配慮」という3つの目的を実現します。

当社は、今回の省エネ法改正前より、対象建物のオーナー向けに省エネ活動の「PDCAサイクル」を構築し、省エネ診断ソフトや省エネマニュアル、提案商品などを整えて、そのサポートに取り組んでまいりました。この度の省エネ法の改正により、対象建物も増加します。当社はさらにプロフェッショナルなサポートができる技術員の育成を目指し、積極的な研修を進めてまいります。



当社では、エネルギー使用の合理化を図ることを目的として、ビルごとの運転管理、計測記録、保守点検等に関する管理標準の作成や、施設改善の提案を管理経験を活用して行い、継続的に省エネルギーに取り組みます。

SEESERの取得

当社は、平成18年より、(社)日本ビルエネルギー総合管理技術協会の「ビル管理優良事業者(省エネ・環境負荷低減事業者)評価制度(SEESER:シーサー)」の認証を取得。これは、省エネや環境負荷低減を提案できるビル管理事業者であることを証明する制度です。





地域限定版 COMUSE「あんしんノート」 シニア&キッズサービスを共同提案

当社が管理受託する東急線沿線を中心としたマンション約52,000世帯にお住まいの高齢者や子育てファミリーを対象に、セキュリティメニューを紹介する「あんしんノート」を配付します。今後も高齢者やお子様安心して住み続けられるマンション管理を目指し、セキュリティサービスの拡充を図ってまいります。



「あんしんノート」商品ラインナップ(一部)

- シニアセキュリティ……………異常時緊急対応、安否確認、24時間健康相談
- キッズセキュリティ・ホーム……………お子様のご帰宅情報メール配信、非常通報
- エキップ……………東急線駅改札通過情報メール配信

※詳しい商品ラインナップや初期費用、ご利用料金は、パンフレットをご覧ください。※「COMUSE」は、平成21年より開始した有料会員制サービス「家族力・プラス」を含む専有部サービスの総称です。
※地域限定版COMUSEは、「COMUSE」の基本サービスのうち、「安心・安全」のテーマを東急セキュリティとタイアップすることにより、シニアからキッズまで幅広い世代に展開するサービスです。

ビルマネジメント事業部
プラネタリウム業務

世界天文年2009

当社受託のプラネタリウム施設10館で、 日食観測イベントを開催!!



46年ぶり!!



日本国内の皆既日食は46年ぶり!
3年後の平成24年5月21日には都内で金環日食が観測できるそうです!!

イベントの 一部ご紹介

サイエンスドーム八王子
プラネタリウムでのライブ映像投影、観望会
相模原市立博物館プラネタリウム
ライブ映像中継、観望会
足立区こども科学館プラネタリウム
事前学習、ライブ映像投影、観望会



★当社受託のプラネタリウムについては、ホームページをご覧ください。
東急コミュニティー → ビルマネジメント → プラネタリウム業務紹介 [👉 クリック!!](#)

受注物件実績のご紹介

商業施設

たまプラーザテラス ゲートプラザ2期

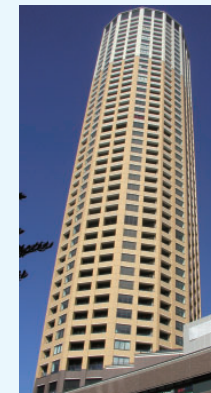
所在地 横浜市青葉区美しが丘一丁目他
用途 商業施設(店舗数 71店舗)
規模 地上5階・地下1階 延床面積 約42,000㎡
開発者 東京急行電鉄株式会社
管理開始 平成21年10月



再開発

中目黒 アトラスタワー

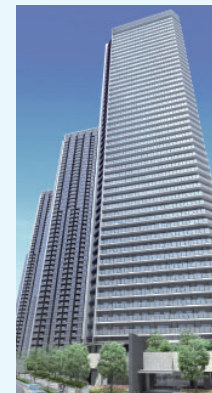
所在地 東京都目黒区
上目黒一丁目
規模 住宅 492戸
(UR賃貸含む)、
店舗ほか 51区画
管理開始 平成21年10月



再開発

ベイシティ晴海 スカイリンクタワー

所在地 東京都中央区
晴海三丁目
規模 住宅 736戸
(UR賃貸含む)、
店舗ほか 3区画
管理開始 平成21年12月



管理物件数ストック

平成21年9月30日現在

	マンション管理	ビル管理・その他	賃貸(マンション)
	366,293(戸)	1,139(件)	13,009(戸)
	賃貸(ビル)	プロパティーマネジメント(マンション)	プロパティーマネジメント(ビル/その他)
	145(件)	8,483(戸)	102(件)

四半期連結貸借対照表 (平成21年9月30日現在)

(単位:百万円)

科 目	当第2四半期 連結会計期間末	前連結会計 年度末
資産の部		
流動資産	22,598	22,446
現金及び預金	6,839	7,000
受取手形及び売掛金	4,588	5,279
販売用不動産	1,903	1,809
商品	2	2
未成工事支出金	342	904
貯蔵品	204	207
短期貸付金	6,565	5,116
その他	2,214	2,167
貸倒引当金	△ 60	△ 41
固定資産	40,538	40,710
有形固定資産		
建物及び構築物	12,709	12,366
減価償却累計額	△ 4,868	△ 4,599
建物及び構築物(純額)	7,841	7,767
土地	14,527	14,522
その他	4,040	3,698
減価償却累計額	△ 2,857	△ 2,754
その他(純額)	1,182	943
無形固定資産	3,129	3,391
投資その他の資産	13,856	14,086
敷金及び保証金	6,312	6,422
その他	7,543	7,668
貸倒引当金	—	△ 4
資産合計	63,137	63,156

科 目	当第2四半期 連結会計期間末	前連結会計 年度末
負債の部		
流動負債	19,677	20,657
支払手形及び買掛金	3,539	4,295
短期借入金	1,216	1,242
未払法人税等	1,305	1,295
賞与引当金	1,786	1,606
役員賞与引当金	43	55
その他	11,785	12,161
固定負債	14,032	14,353
長期借入金	570	1,054
退職給付引当金	6,790	6,565
役員退職慰労引当金	—	1
長期預り敷金保証金	6,187	6,262
その他	484	469
負債合計	33,709	35,010
純資産の部		
株主資本	29,146	28,019
資本金	1,653	1,653
資本剰余金	1,227	1,227
利益剰余金	26,265	25,137
自己株式	△ 0	△ 0
評価・換算差額等	193	69
その他有価証券評価差額金	193	69
少数株主持分	87	57
純資産合計	29,427	28,145
負債純資産合計	63,137	63,156

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

四半期連結損益計算書 (平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)

(単位:百万円)

科 目	当第2四半期連結累計期間	前第2四半期連結累計期間
売上高	54,589	54,381
売上原価	48,725	48,523
売上総利益	5,863	5,858
販売費及び一般管理費	3,063	3,047
営業利益	2,800	2,811
営業外収益	135	179
受取利息	19	42
受取配当金	16	24
保険配当金	50	53
投資有価証券売却益	—	45
負ののれん償却額	40	—
その他	8	14
営業外費用	38	69
支払利息	22	28
固定資産売却損	—	18
固定資産除却損	13	—
投資有価証券評価損	—	14
持分法による投資損失	0	—
その他	2	8
経常利益	2,897	2,920
税金等調整前四半期純利益	2,897	2,920
法人税等	1,246	1,280
少数株主利益	4	—
四半期純利益	1,645	1,640

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

四半期連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)

(単位:百万円)

科 目	当第2四半期連結累計期間	前第2四半期連結累計期間
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,918	605
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 407	△ 1,084
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,222	△ 519
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,288	△ 998
現金及び現金同等物の期首残高	12,098	14,805
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,386	13,807

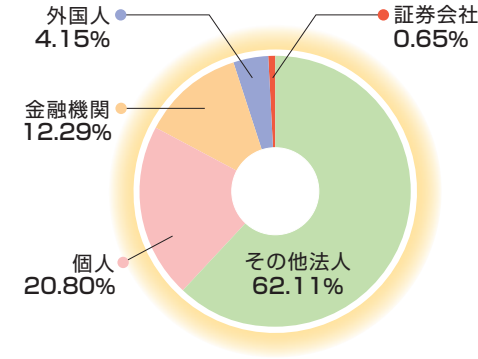
(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株式の状況 (平成21年9月30日現在)

発行可能株式総数 52,000,000株
 発行済株式の総数 14,400,000株
 株主数 6,135名

大株主	当社への出資状況	
	持株数 株	出資比率 %
株主名		
東急不動産株式会社	7,202,000	50.01
東京急行電鉄株式会社	720,000	5.00
東急コミュニティー従業員持株会	625,980	4.34
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	426,600	2.96
株式会社東急ハンズ	350,000	2.43
東急リパブル株式会社	350,000	2.43

所有者別株式分布状況



会社の概要

商号 株式会社 東急コミュニティー
 所在地 東京都世田谷区用賀四丁目10番1号
 世田谷ビジネススクエア タワー
 設立 昭和45年4月8日
 資本金 1,653,800,000円
 従業員数 4,590名(平成21年9月30日現在)

役員 (平成21年9月30日現在)

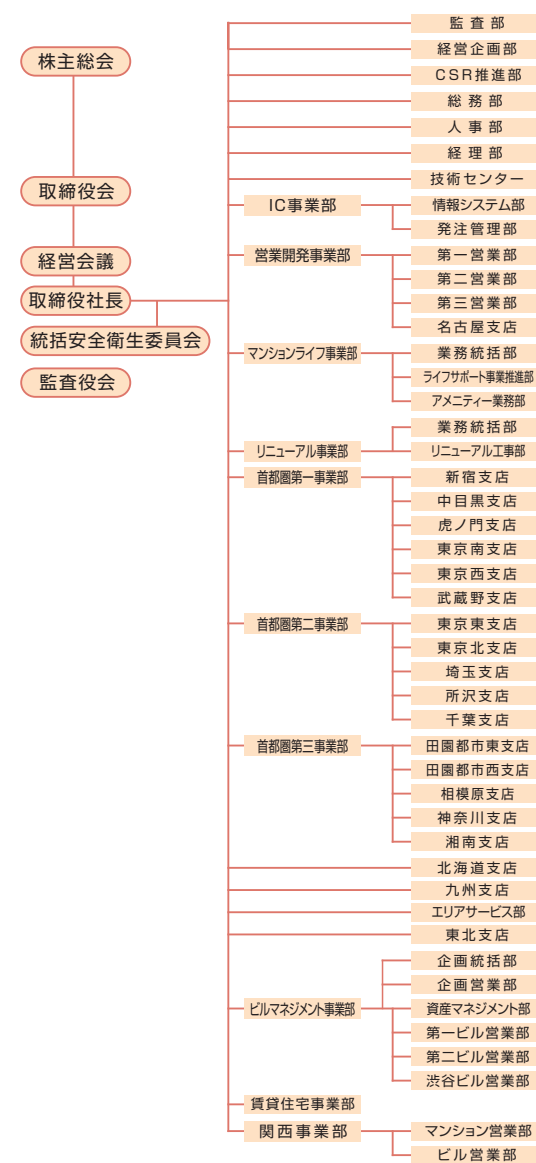
取締役会長	土橋 隆彦	常務執行役員	仲田 浩史
*1 取締役社長 社長執行役員	中村 元宣	常務執行役員	山崎 昌伯
*1 取締役 専務執行役員	半田 高行	執行役員	渡邊 治夫
*1 取締役 専務執行役員	茂木 高志	執行役員	西澤 茂
取締役 専務執行役員	鈴木 和俊	執行役員	中園 文好
取締役 常務執行役員	井上 義公	執行役員	栗原 茂
取締役 常務執行役員	上田 博司	執行役員	後藤 泰弘
取締役 常務執行役員	藤記 博	グループ執行役員	正岡 篤
取締役 常務執行役員	古川 実	常勤監査役	篠崎 忠也
*2 取締役	植木 正威	*3 常勤監査役	佐野 道孝
*2 取締役	金指 潔	*3 監査役	安達 功
*2 取締役	野本 弘文	*3 監査役	黒崎 匠
*2 取締役	袖山 靖雄		

*1印は代表権を有する取締役であります。
 *2印は社外取締役であります。
 *3印は社外監査役であります。

連結子会社一覧 (平成21年10月1日現在)

東急ビルメンテナンス株式会社 (清掃、警備等)
 関西東急ビルメンテナンス株式会社 (清掃、警備等)
 株式会社湘南コミュニティー (清掃、警備等)
 株式会社コミュニティースタッフ (人材派遣等)
 株式会社ティエスココミュニティー
 (マンションの管理、賃貸、仲介及びリフォーム)
 株式会社TCフォーラム (貸会議室、駐車場経営)
 用賀熱供給株式会社 (熱供給業)
 神大病院パーキングサービス株式会社 (駐車場経営)

経営組織図 (平成21年10月1日現在)



事業所一覧 (平成21年10月1日現在) ※印は会社法上の支店であります。

本社	東京都世田谷区用賀	(03)5717-1001
技術センター	東京都目黒区上目黒	(03)3793-0109
名古屋支店	愛知県名古屋市中区錦	(052)950-0109
静岡営業所	静岡県静岡市葵区日出町	(054)221-4488
アメニティー業務部	東京都渋谷区恵比寿	(03)5798-3600
首都圏第一事業部	東京都目黒区上目黒	(03)5725-0164
新宿支店	東京都渋谷区代々木	(03)5304-0109
中目黒支店	東京都目黒区上目黒	(03)5725-0109
虎ノ門支店	東京都港区虎ノ門	(03)5425-6109
東京南支店	東京都品川区大井	(03)5718-1800
東京西支店	東京都世田谷区用賀	(03)3709-6000
武蔵野支店	東京都武蔵野市境南町	(0422)33-2155
首都圏第二事業部	東京都豊島区池袋	(03)3980-7815
東京東支店	東京都墨田区江東橋	(03)3632-6681
東京北支店	東京都豊島区池袋	(03)3980-0731
埼玉支店	埼玉県さいたま市浦和区高砂	(048)824-0109
所沢支店	埼玉県所沢市日吉町	(04)2928-8500
千葉支店	千葉県千葉市美浜区中瀬	(043)212-7651
柏支店	千葉県柏市柏	(04)7164-0109
あすみが丘支店	千葉県千葉市緑区あすみが丘	(043)294-7249
首都圏第三事業部	神奈川県横浜市都筑区中川	(045)910-1471
田園都市東支店	神奈川県横浜市都筑区中川	(045)910-1434
田園都市西支店	神奈川県横浜市都筑区中川	(045)910-1690
相模原支店	神奈川県相模原市相模大野	(042)749-0109
神奈川支店	神奈川県横浜市西区みなとみらい	(045)682-4600
湘南支店	神奈川県藤沢市鶴沼東	(0466)26-1105
* 北海道支店	北海道札幌市中央区北一条西	(011)272-7815
* 九州支店	福岡県福岡市博多区祇園町	(092)271-0041
長崎支店	長崎県長崎市銅座町	(095)822-0188
鹿児島支店	鹿児島県鹿児島市上之園町	(099)250-2755
長野支店	長野県茅野市宮川	(0266)72-0978
東北支店	宮城県仙台市青葉区二日町	(022)268-9982
盛岡支店	岩手県盛岡市菜園	(019)653-7791
西南管理センター	東京都世田谷区用賀	(03)5491-5766
京橋管理センター	東京都中央区八丁堀	(03)5541-1109
赤坂事業所	東京都千代田区永田町	(03)3580-1031
MM事業所	神奈川県横浜市西区みなとみらい	(045)682-4991
北陸支店	石川県金沢市香林坊	(076)220-5035
東京都渋谷区渋谷	東京都渋谷区渋谷	(03)5778-4343
賃貸住宅事業部	東京都新宿区西新宿	(03)5348-0109
新宿賃貸情報センター	東京都新宿区西新宿	(03)5348-0109
武蔵野賃貸情報センター	東京都調布市国領町	(0424)83-9041
田園都市賃貸情報センター	神奈川県川崎市宮前区鷺沼	(044)852-2200
* 関西事業部	大阪府大阪市中央区博労町	(06)4704-0170
大阪南支店	大阪府大阪市中央区博労町	(06)4704-0156
大阪北支店	大阪府大阪市中央区北浜	(06)6228-1091
京都支店	京都府京都市中京区秋野々町	(075)252-1090
神戸支店	兵庫県神戸市中央区伊藤町	(078)325-1155
広島営業所	広島県広島市中区八丁堀	(082)511-2109